

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	783,843	757,705	3,050,621
経常利益 (千円)	146,690	33,049	367,918
四半期(当期)純利益 (千円)	88,500	10,596	211,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,230	9,367	321,818
純資産額 (千円)	2,934,901	2,971,824	3,095,630
総資産額 (千円)	3,246,820	3,263,436	3,408,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.80	2.37	47.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.4	91.0	90.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第26期第1四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(スマートエネルギー事業)

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったパナソニック・エプコ エナジーサービス株式会社は、当社が保有している株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、平成27年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社、関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種景気刺激策の効果に加え、株高等の影響もあり、企業収益や個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかに回復傾向となりました。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、賃貸住宅では、都市部を中心に相続税制改正に対する関心が高く、堅調な需要が続いている一方で、戸建て住宅の着工状況については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引き、前年同月比マイナスが続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、スマートエネルギー事業を今後の成長分野と位置付け、2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて、新規事業の立上げ準備を推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は757百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業損失167百万円（前年同四半期は営業利益152百万円）、経常利益33百万円（前年同四半期比77.5%減）、四半期純利益10百万円（前年同四半期比88.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

設計コンサルティング事業

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引き、既存大手住宅会社の設計受託戸数が軟調に推移したことにより、売上高は471百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。また、前年同四半期比で人民元高に推移したことによる中国設計コストの上昇等により、営業利益は138百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

カスタマーサポート事業

前年同四半期は大雪等の影響で受電件数が増加したのに対し、当第1四半期連結累計期間は季節的要因による影響が少なく、既存得意先における受電件数が減少した結果、売上高は176百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。また、業務品質の向上及び今後の受託拡大を見据えて人員を増強したことにより、営業利益は44百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。

スマートエネルギー事業

2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて様々な新しいサービスの立ち上げに注力した結果、売上高は109百万円（前年同四半期比172.2%増）となりました。一方、人材採用及びシステム開発に関する先行投資を推進した結果、営業損失は284百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）となりました。

なお、当社グループは経済産業省が実施する補助金事業（大規模HEMS情報基盤整備事業）に参加しており、当第1四半期連結累計期間の営業損失のうち191百万円は当該事業に係る費用によるものであります。また、当該費用に対応する補助金額271百万円を営業外収益に計上しております。

その他事業

将来を見据えた既存事業の見直しの一環として申請監理事業より撤退したことから、その他事業の該当事項はありません。(参考:前年同四半期 売上高 46百万円、営業利益 6百万円)

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、2,457百万円となりました。これは、主としてその他資産が129百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、805百万円となりました。これは、無形固定資産がソフトウェアの取得により190百万円増加した一方、保有株式の一部売却及び持分法投資損益の発生により181百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.3%減少し、3,263百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、245百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて49.2%増加し、45百万円となりました。これは、主として繰延税金負債16百万円を計上したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて6.8%減少し、291百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、2,971百万円となりました。これは、四半期純利益10百万円を計上した一方で配当金134百万円を取崩したことによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,658,000	4,658,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日	-	4,658,000	-	87,232	-	118,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,467,300	44,673	
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,673	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社エプロ	東京都墨田区太平4丁目1番 3号オリナスタワー12階	189,300		189,300	4.06
計		189,300		189,300	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,966	1,854,093
受取手形及び売掛金	428,145	454,027
半製品	32,986	18,764
仕掛品	36,235	37,612
繰延税金資産	8,721	22,000
その他	212,001	82,004
貸倒引当金	9,739	10,734
流動資産合計	2,593,317	2,457,769
固定資産		
有形固定資産	181,826	172,399
無形固定資産	77,730	268,452
投資その他の資産		
関係会社株式	290,836	109,811
関係会社出資金	119,322	126,804
繰延税金資産	19,176	-
その他	126,467	128,199
投資その他の資産合計	555,802	364,815
固定資産合計	815,359	805,667
資産合計	3,408,677	3,263,436
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,055	6,567
未払法人税等	4,887	1,588
賞与引当金	14,489	12,058
その他	260,956	225,652
流動負債合計	282,389	245,866
固定負債		
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	-	16,116
その他	19,297	18,269
固定負債合計	30,657	45,745
負債合計	313,046	291,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,788,567	2,665,995
自己株式	188,833	188,833
株主資本合計	2,804,998	2,682,426
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	288,702	287,472
その他の包括利益累計額合計	288,702	287,472
新株予約権	1,929	1,925
純資産合計	3,095,630	2,971,824
負債純資産合計	3,408,677	3,263,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	783,843	757,705
売上原価	419,121	423,719
売上総利益	364,722	333,986
販売費及び一般管理費	212,570	501,609
営業利益又は営業損失()	152,152	167,623
営業外収益		
受取利息	1,116	859
補助金収入	-	271,894
その他	-	517
営業外収益合計	1,116	273,271
営業外費用		
持分法による投資損失	5,397	70,397
為替差損	1,180	481
その他	-	1,720
営業外費用合計	6,578	72,599
経常利益	146,690	33,049
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4
固定資産売却益	175	-
特別利益合計	175	4
特別損失		
固定資産除売却損	3	11
特別損失合計	3	11
税金等調整前四半期純利益	146,862	33,041
法人税、住民税及び事業税	18,058	430
法人税等調整額	40,303	22,013
法人税等合計	58,361	22,444
少数株主損益調整前四半期純利益	88,500	10,596
四半期純利益	88,500	10,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,500	10,596
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,727	-
為替換算調整勘定	24,078	1,649
持分法適用会社に対する持分相当額	8,463	419
その他の包括利益合計	37,270	1,229
四半期包括利益	51,230	9,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,230	9,367
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、パナソニック・エプコ エナジーサービス株式会社は、当社が保有している株式の一部を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産 その他 2,500千円	2,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費 13,560千円	23,848千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	134,061	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	134,060	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設計コンサル ルティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	510,957	186,572	40,314	737,843	46,000	783,843		783,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	510,957	186,572	40,314	737,843	46,000	783,843		783,843
セグメント利益又は損 失()	184,452	76,122	47,506	213,068	6,227	219,296	67,143	152,152

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいません。

2. セグメント利益の調整額 67,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ルティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	471,817	176,150	109,737	757,705		757,705		757,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	471,817	176,150	109,737	757,705		757,705		757,705
セグメント利益又は損 失()	138,253	44,480	284,851	102,117		102,117	65,505	167,623

(注)1. セグメント利益の調整額 65,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円80銭	2円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	88,500	10,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	88,500	10,596
普通株式の期中平均株式数(株)	4,468,727	4,468,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社エプロ
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 剛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 貴 詳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。